

Suranjan Das,

Kashmir and Sindh: Nation-Building, Ethnicity and Regional Politics in South Asia.

London : Anthem Press, 2001, 199pp.

ま み や けん さく
萬 宮 健 策

はじめに

本書は、カシミールとスィンドを対象としたインドとパキスタンにおける民族政策史の研究である。著者 Dr. Suranjan Das は現在、カルカッタ大学史学科教授とネータージー・アジア学研究所所長を兼任するインド人研究者であり、1905～47年のベンガルにおける宗教暴動をテーマとした博士号取得論文（オックスフォード大学）をはじめ、民族と政治の問題に関する数多くの論文を発表している。本書は、おそらく著者の旧来の関心をベンガル以外の南アジア地域に拡大したものであろう。

本書は以下のように2部構成をとる。

まえがき

序論

カシミール紛争

パキスタン国家におけるスィンド問題

結論

導入部では、まずインドとパキスタンにおける国家建設の問題と社会科学文献におけるエスニシティ研究のレビューがなされ、次に資料紹介がある。そして最後の結論部に至るまでの本論で、前半がカシミール、後半がスィンドに関する論考にあてられている。「カシミールの紛争」と題された第1部では、紛争の歴史的背景が概観され、インドの内政との関係で、政治的言説および国家建設におけるカシミールの位置が示される。そのあとで、カシミール内部

でのイスラーム化の動き、さらに分離主義者の活動およびパキスタンとの国際関係が、印パ両国政府の主張に傾くことなく、年代を追って論じられる。第2部は「パキスタンの政策におけるスィンド問題」について、現代スィンドのナショナリズムの起源、スィンドのエスノナショナリズムに関する概略、エスニック・ポリティクスとスィンド女性の政治参加、スィンド危機のインドとの関係、現状、そして最後にスィンド民族のエスニシティとパキスタンにおける国家建設をめぐる問題、すなわちパンジャープ民族の支配を拒み、中央集権化に抵抗してきたスィンド民族の姿が描き出されている。

このように、本書は1947年の印パ分離独立前後から現代までのカシミール民族およびスィンド民族がたどってきた歴史をそれぞれの民族の側に立って振り返り、両国における国家建設、民族政策のあり方を批判的に検討しようとするものである。それでは著者の議論はどのように展開されているのか、順に見ていくことにしたい。

カシミールをめぐる問題

カシミール問題に関する著者の論点は次のように要約できよう。インド政府は地域的、文化的な差異を超えた国民としてのアイデンティティを醸成することで国民統合を実現しようとしてきたが、カシミール民族はそうした同化的な政策に抵抗し、逆に反中央政府感情を高めていった。つまり、インド政府がカシミール民族により多くの権限を委譲し、民族としての自立を支援するような政策（著者はこれを「カシミール民族らしさ (Kashmiriyat) の尊重」と表現する）を採っていたならば、今日のような問題の複雑化は避けられたかもしれないという議論である。

この議論は、以下の3点からも実証されていると考えられる。すなわち、インド人政治家による発言、例えば「カシミール問題を生み出したのは外国（評者はパキスタンとイギリスを指すと考える）ではなく我々である」[Das 1992] や、ファールーク・アブドゥッラー前ジャンムー・カシミール州首相の

「現在カシミールで起きていることの責任はインドにある」[Bose 1997, 51]などで、これらはインド政府の公式見解とは異なっている。この背景には、パキスタン政府のアーザード・ジャンムー・カシミール政策が、インド政府とは対照的に、同地への大統領、首相、議会の設置など、かなりの自治権を認めていることがあるようである。

次にジャンムー・カシミール州で多数派であるムスリムのすべてが必ずしもパキスタンへの帰属を望んでいないという点にも留意すべきであると指摘する。また、先に触れたような、インド政府がカシミール民族を尊重し自立を支援するような政策を採れば、「パキスタンへの帰属」を表明する必要がなくなるであろうと著者は推論する。

そしてパキスタン国内の「過激派組織」による「越境テロ」に代表される動きである。1999年5月のいわゆる「カールギル危機」以降、特に顕著になったイスラーム過激派の「越境テロ」の多発や、分離独立派の動きもインドのカシミール政策と深く関係していると考えられる。インド政府の対応に反感を持つインド側カシミールのムスリムの感情をヒズブル・ムジャーヒディーンやジャマアアテ・イスラミーに代表される団体^(注1)が扇動し、パキスタン寄りに引きよせようとしているというのが、著者の見方である。

さて、著者は、アーザード・ジャンムー・カシミールではパキスタン政府によりかなりの自治権を与えられている点で「カシミール民族らしさ」が尊重されていると考えているようである。しかし、実際には財政をはじめとしてパキスタン政府が多くの権限を握ったままであるアーザード・ジャンムー・カシミールで、評者には「カシミール民族らしさ」が尊重されているとは考えられない。

スィンド問題

他方、スィンド州における民族と政治にかかわる問題は、これまでもその重要性は認識されていたものの、研究はあまり進んでいない。本書はスィンド州の言語運動、民族運動史を時系列に沿って詳細

に記述している点でも評価できる。著者は、スィンドの民族・政治の歴史を次のように振り返る。

スィンド州では1947年のインド・パキスタン分離独立以来、スィンド民族とムハージルとの間で何度となく紛争が発生してきた。ムハージル（避難民）と総称される人々は、分離独立前後にインドから移住し、パキスタン政府の方針に従ってカラチやハイダラーバードを中心とした都市部に住み始めた。その際パキスタン政府は、インド側へ移住したヒンドゥー教徒らが残した土地134万5000エーカーのうち80万エーカーを、彼らに優先的に分配した。

このような厚遇を受けたムハージルの多くが「崇高なるムガル文化の継承者」としての意識を強く抱き、スィンド土着の文化には興味を示さなかった点に、スィンド民族は強い不満を感じた。というのも、彼らにすれば、ムハージルはパキスタン政府によって政治経済的にも文化的にも保護されながら国内での影響力を強めていったと映ったからである。一例を挙げるなら、軍部および政府高官に占める民族別割合を見ても、パンジャブ民族に次ぐ位置にあるのがムハージルである（これに関してはスィンド民族だけでなくパローチ民族からも反発がある）。

このような状況下で、G・M・サイヤド（1904～95年）をはじめとする民族運動指導者は、1967年にスィンド民族固有の文化保護と自治権拡大を綱領とした政党「ジャエ・スィンド」（スィンドの勝利）を結成するなど、スィンド民族の権利保護を主張し、パキスタン中央政府に対し民族間の格差をなくすよう要求し始めた^(注2)。中央政府の鈍い反応に対し「スィンドゥーデーシュ（スィンド国家）」運動により独立を要求するなど、G・M・サイヤドらの民族運動はより一層激しいものとなった。ムハージルへの反感が「スィンディー語を解し、スィンド文化を共有すること」というアイデンティティ形成へと発展し、スィンド民族運動の重要な柱となっていったのである。その意味で1971年のバングラデシュ独立は、スィンド州のみならず、パキスタン各地の民族運動を活性化させた。

その翌年スィンド州で勃発した「言語紛争」では、ズルフィカール・アリー・ブットー首相が、ムハー

ジル側の要求を受ける形で、スィンディー語とともにウルドゥー語を州の公用語とすることで収拾が図られた^(注3)。スィンド民族のひとりであるブットー首相がこのような裁定を下したことで、スィンド民族のパキスタン中央政府に対する不満が一層募る結果となった。

その後、1984年のムハージル民族運動 (MQM)^(注4) という政党結成も、スィンド民族にとっては脅威となった。カラチ、ハイダラーバードといった都市部では圧倒的な支持を得、「内陸スィンド」^(注5) を主な支持基盤とするパキスタン人民党 (PPP) の優位をも揺るがし始めた。両政党は、一時的に政策面で共同歩調をとったこともあったが、ムハージル対スィンド民族という構図は、そのまま MQM 対 PPP となり、1990年代前半以降、カラチをはじめとするスィンド州の治安情勢不安の一因となった。

民族が持つ「エネルギー」を活かすために

以上のように、著者は、カシミール民族とスィンド民族にかかわる問題は、ともにインド、パキスタンという中央集権化を目指した国家が、個々の民族の言語や文化を尊重することなく、政策を押しつけようとした点にあると結論付けている。その一方で、むやみな分離独立主義も新たな少数派を生み出し、貧困や難民といった別の問題が生じることから、根本的な問題の解決には至らないと指摘する。そうした状況をふまえたうえで著者が考える問題の解決とは、現在のインドおよびパキスタンという国家の枠組みを尊重しつつ、カシミール民族やスィンド民族への自治権を拡大することである。中央の意向に従わせるのではなく、自治権を与え、ひいては経済的にも中央依存の状況から脱却させ、彼ら自身に何が問題でどうすれば解決できるのかを考えさせる機会を与えることが重要だということである。

具体的には、カシミール問題は、印パ両政府による中央のレベルでの交渉よりもむしろカシミールの住民が何を考え、何を望むのかを彼らの側に立って考慮していく必要がある。スィンド問題は、常に言語問題を伴っており、中央政府の継続性のある地方

分権政策や民族自治を認めていく姿勢が必要である。

ところで、本書の依拠する資料の多くは大英図書館などに所蔵されている文献資料である。これは印パ関係、カシミール情勢の不安定といった理由で、インド人である著者には現地調査が十分に行えなかったためである。このような研究上の障害にもかかわらず、ともすれば政府の公式見解を主張するだけに終わるカシミール問題やスィンドが抱える問題を、民族側の視点に立ち、インド人自身が分析を試みている点で、本書は注目に値するだろう。

評者は、各民族への自治権拡大が非常に重要であるとする著者の主張は認めるが、本書で扱った問題はそれだけでは解決しないと考える。評者のパキスタン訪問時 (2002年10月) にスィンド民族のインテリ層やジャーナリストらが主張したのは、スィンド民族の「エネルギー」である。確かにパンジャブおよびムハージルとそれ以外の州という対立図式において、スィンド州の言語を核とした運動は中央政府にとっては悩みの種であったと言えよう。すなわち、彼らには言語運動で見せたような民族としての「エネルギー」があるが、これまでの中央政府はそれを活かすことを考えず、中央集権化を進めてきた。1974年の「ローク・ヴィルサ」(国立民俗伝統遺産研究所) 設立による各地の文化保護、振興策も中央政府主導の感が強く、各民族に浸透しているとは言い難い。またスィンド民族も、軍政と民政が繰り返される中、政策が一貫性を欠いてきたため「エネルギー」を活かせなかったと主張する。彼らの持つ「エネルギー」を押さえつけようとする中央政府の政策の方向性を改め、それを尊重し活かす、一貫した国家建設の継続性こそが発展につながる、という点を指摘しておきたい。

(注1) パキスタン軍部の情報組織である、三軍統合情報部 (Inter-Services Intelligence : ISI) が関与しているとも伝えられる。

(注2) この運動は、パキスタンからの分離独立を要求するものではなく、スィンド民族の人権、権利を擁護していこうとする性格を有していた。

(注3) ムムターズ・アリー・ブットー・スィンド

州首相（ズルフィカール・アリー・ブットー首相のいとこ）は、州の公用語としてシンディー語のみとする決議を採択していたが、この採択が逆にムハージルの強い反発を招くこととなった。

（注4）結成当初は、ムハージルの権利を保護する団体で、それが発展する形で政党となった。

（注5）カラチを含まない、シンド民族多住地域。英語では"Interior Sindh"という語が用いられる。

文献リスト

- Amin, Tahir 1993. *Ethno-National Movements of Pakistan: Domestic and International Factors*. Islamabad: Institute of Policy Studies (rep.).
- Bose, S. 1997. *The Challenge in Kashmir: Democracy, Self-Determination, and a Just Peace*. New Delhi: Sage Publication.
- Das, Suranjan 1992. "India's Politics in Kashmir: An Assessment and Discourse." In *Perspectives on Kashmir: The Roots of Conflict in South Asia*, ed. R.G.C. Thomas. Boulder: Westview Press.
- Fatehpuri, Farman 2001. *History of Pakistan Movement and Language Controversy*. Karachi: Karachi University Press.
- Mitra, Subrata K. and R. Alison Lewis eds. 1998. *Subnational Movements in South Asia*. New Delhi: Segment Books.
- Lamb, Alastair 1994. *Kashmir: A Disputed Legacy, 1846-1990*. Karachi: Oxford University Press.
- Rahman, Tariq 1998. *Language and Politics in Pakistan*. Karachi: Oxford University Press.

(財団法人世界政経調査会)